



内外の金融・経済動向について

株式会社 大和総研

主任研究員

長内 智

2019年6月5日

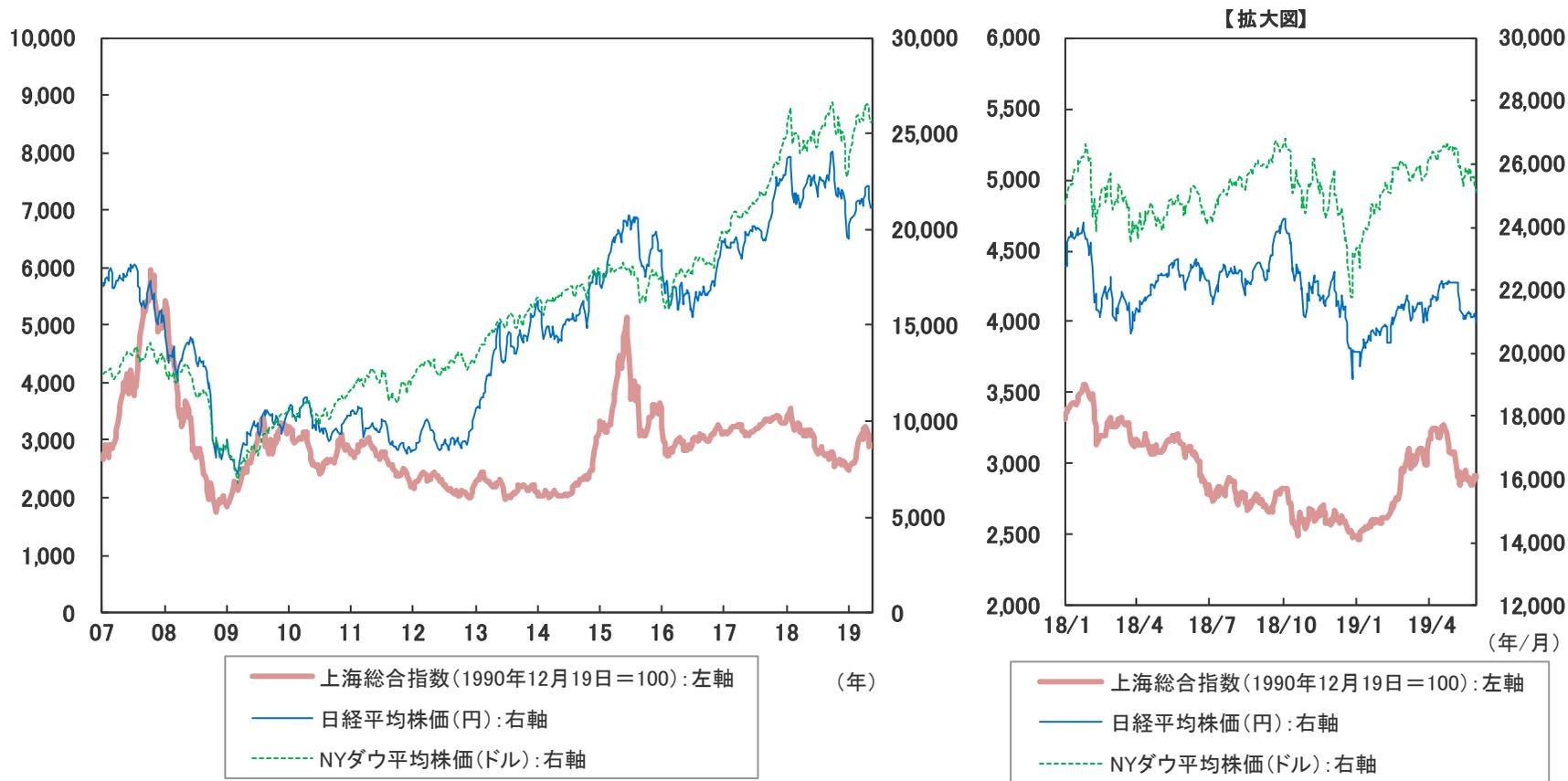


1. 内外の金融・経済環境

日米中の株価動向

- ◆ 日米中の株式市場は、2018年秋以降に調整色を強めたが、2019年に入って回復基調となる。
- ◆ 2019年4月末以降、米中貿易摩擦の悪化で再び株価が下落に転じる。

日米中の株価指数

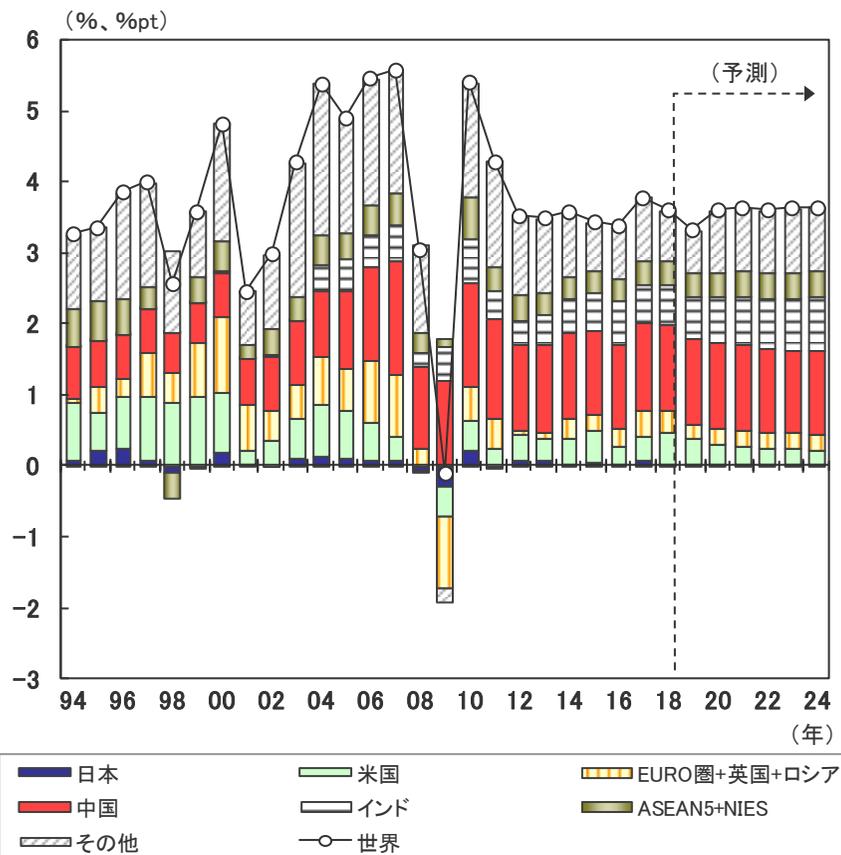


(出所) 日本経済新聞社、Bloombergより大和総研作成

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し

- ◆ 世界の経済成長率は、2018年に減速して、2019年も減速する見込みとなっている。
- ◆ 2020年に経済成長率が加速する見込みだが、貿易戦争の激化で下振れするリスクがある。

世界経済成長率の寄与度分解 (IMF)



(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 (出所) IMFより大和総研作成

世界経済見通し (IMF)

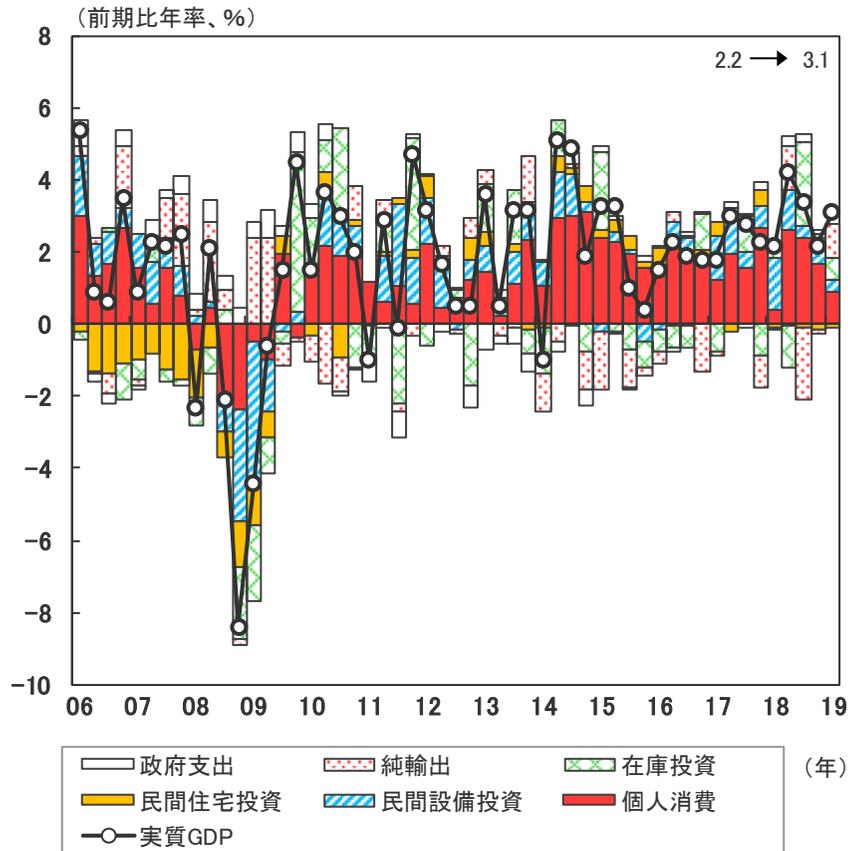
	実質GDP成長率 (%)			19年1月時点との差 (%pt)	
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2019 (予)	2020 (予)
世界	3.6	3.3	3.6	-0.2	0.0
先進国	2.2	1.8	1.7	-0.2	0.0
米国	2.9	2.3	1.9	-0.2	0.1
ユーロ圏	1.8	1.3	1.5	-0.3	-0.2
ドイツ	1.5	0.8	1.4	-0.5	-0.2
英国	1.4	1.2	1.4	-0.3	-0.2
日本	0.8	1.0	0.5	-0.1	0.0
新興国	4.5	4.4	4.8	-0.1	-0.1
中国	6.6	6.3	6.1	0.1	-0.1
インド	7.1	7.3	7.5	-0.2	-0.2
ロシア	2.3	1.6	1.7	0.0	0.0
ブラジル	1.1	2.1	2.5	-0.4	0.3
ASEAN5	5.2	5.1	5.2	0.0	0.0

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 (出所) IMFより大和総研作成

米国と中国の経済成長率

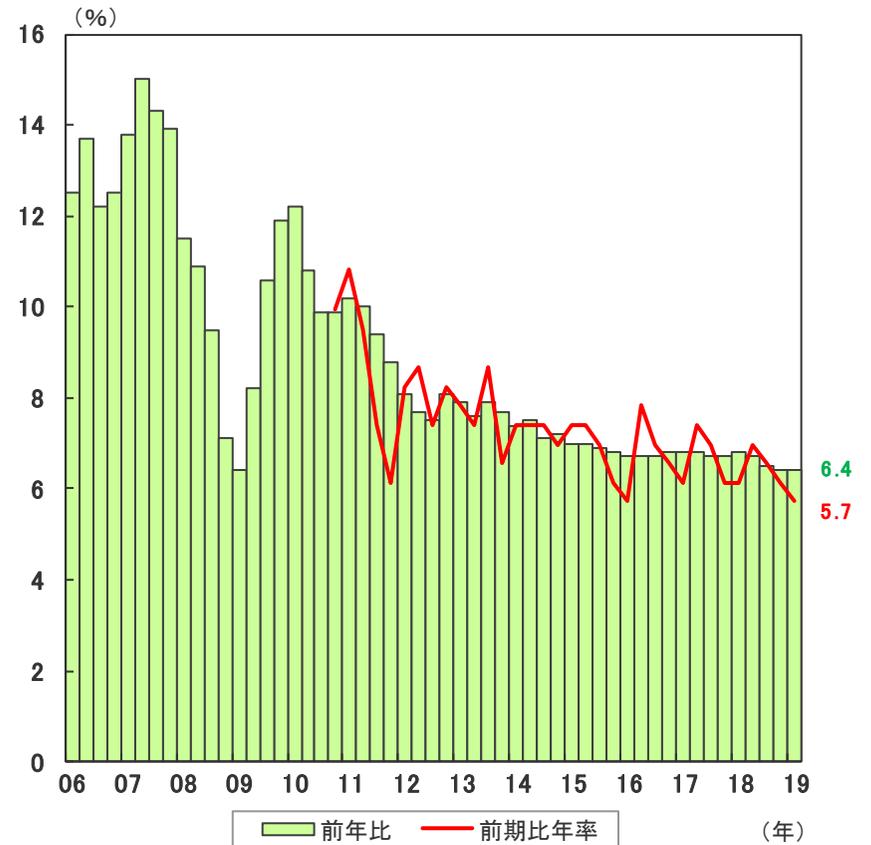
- ◆ 米国の経済成長率は、これまでのところ堅調に推移している。
- ◆ 中国経済は、高い成長率を維持しているものの、減速傾向が鮮明となっている。

米国の実質GDP成長率



(出所) 米国商務省、Haver Analyticsより大和総研作成

中国の実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、Haver Analyticsより大和総研作成

日本の金融市場の動向

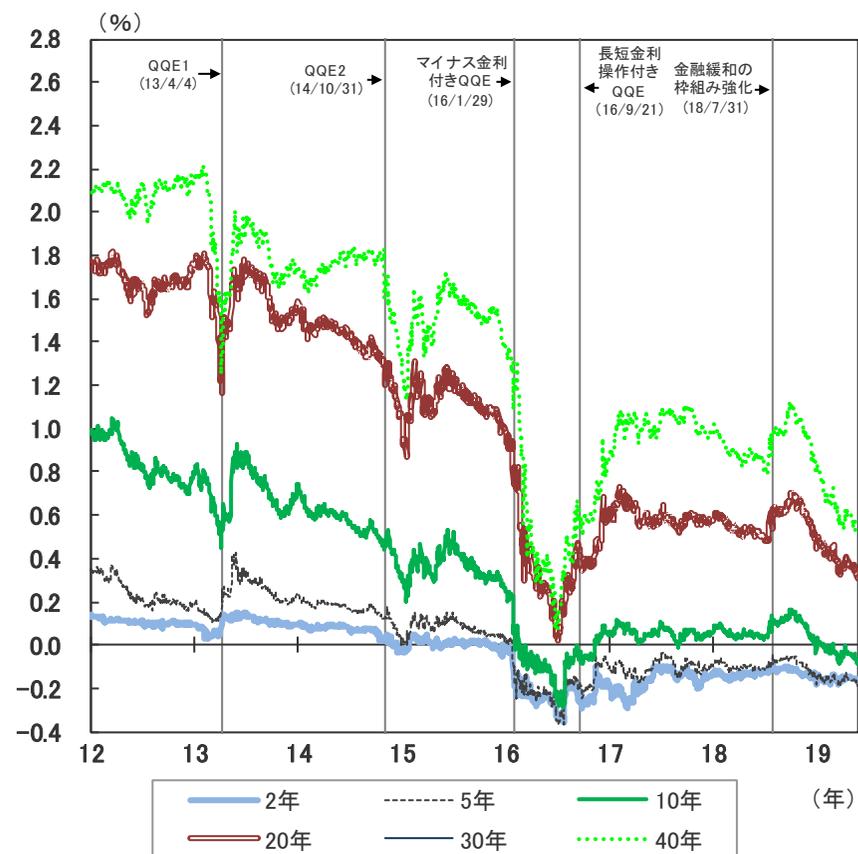
- ◆ 2012年末以降、株価は上昇し、過度な円高が是正され、国債利回りは大きく低下した。
- ◆ 足下は、米中貿易摩擦の悪化を受けて、リスクオフ（株安、円高、金利低下）の様相となっている。

日経平均株価とドル円レート



(出所) 日本経済新聞社、Bloombergより大和総研作成

日本の国債利回り



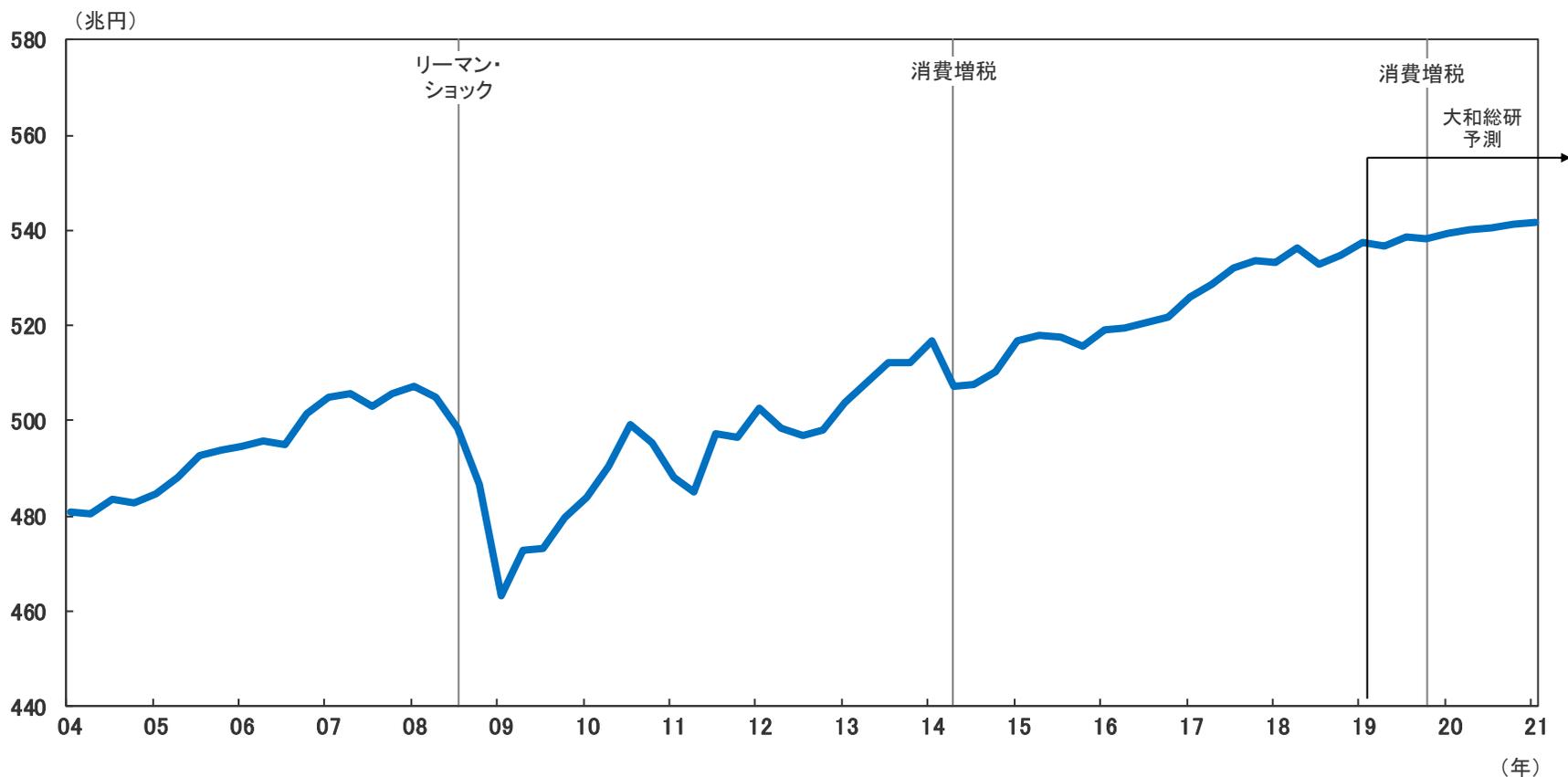
(注) QQE(量的・質的金融緩和)。

(出所) Bloombergより大和総研作成

日本経済の現状と今後の見通し

- ◆ 日本経済は、変動を伴いながらも、緩やかな成長軌道を辿ってきた。
- ◆ 先行きは、米中貿易戦争の影響や2019年10月に予定される消費増税の影響に注意が必要である。

日本の実質GDPの動向



(注) 季節調整済み年率換算値。

【経歴等】

【経歴】

- 2006年 早稲田大学経済学研究科 博士課程単位取得退学
大和総研入社（金融資本市場担当）
- 2008年～10年 大和証券に出向（外国株式担当）
- 2010年 大和総研（新興国経済、日本経済担当）
- 2012年～14年 内閣府参事官補佐
（経済財政白書の執筆、月例経済報告などを担当）
- 2014年 大和総研（日本経済担当）
- 2018年 大和総研（金融資本市場担当）
- 現在に至る

【執筆書籍】

『この1冊でわかる 世界経済の新常識2019』日経B P社、2018年、共著。『この1冊でわかる 世界経済の新常識2018』日経B P社、2017年、共著。『日経プレミアシリーズ：トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『この1冊でわかる 世界経済の新常識2017』日経B P社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。『この1冊でわかる 世界経済入門』日経B P社、2015年、共著。

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

【重要な注意事項】

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200% (但し、最低2,700円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.97200%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会